

- 国土交通省 (1)水害に強い人づくりの推進……………P4～P8  
《内容： 防災教育・出前講座の推進》  
(2)情報伝達のための環境づくりの推進  
《内容： 台風第10号接近時の合同説明会》  
(4)内水被害軽減に向けた取組の実施  
《内容： ワンコイン浸水センサの設置》
- 宮崎地方気象台 (2)情報伝達のための環境づくりの推進…………… P9～P10  
《内容： 防災気象情報の充実》
- 宮崎県 (1)水害に強い人づくりの推進……………P11～P24  
《内容： 洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白域の解消》  
《内容： 土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化》  
《内容： 出前講座・防災学習の実施》  
《内容： 防災啓発》  
《内容： 防災情報の共有》
- 宮崎市 (1)水害に強い人づくりの推進……………P25～P27  
《内容： 学校教育における防災学習の実施》
- 都城市 (1)水害に強い人づくりの推進……………P28～P29  
《内容： 都城市総合防災訓練》

## 【令和6年度】減災に係る取組方針フォローアップ(代表取組紹介)

- 国富町 (1)水害に強い人づくりの推進……………P30～P31  
《内容： 防災講話、避難所運営研修》
- 綾町 (1)水害に強い人づくりの推進……………P32～P33  
《内容： 防災訓練の実施》
- 小林市 (1)水害に強い人づくりの推進……………P34～P35  
《内容： 地区防災計画の作成
- 三股町 (1)水害に強い人づくりの推進……………P36～P37  
《内容： 防災訓練の実施》
- 高原町 (1)水害に強い人づくりの推進……………P38～P40  
《内容： 自主防災組織防災力強化研修会の実施》  
(3)水害に強いまち・防災拠点づくりの推進  
《内容： 「災害時における飲料水供給協力に関する協定書」の締結》
- 熊本県 (1)水害に強い人づくりの推進……………P41～P42  
《内容： 水害リスク空白域の解消》
- 多良木町 (1)水害に強い人づくりの推進……………P43～P45  
《内容： 防災士の養成》  
《内容： 水防(消防)団員増加の推進》

# 【令和6年度】減災に係る取組方針フォローアップ(代表取組紹介)

- 鹿児島県 (1)水害に強い人づくりの推進……………P46～P47  
《内容： 洪水浸水想定区域図の作成・公表》
- 曾於市 (1)水害に強い人づくりの推進……………P48～P49  
《内容： 防災訓練の実施》
- 高鍋町 (1)水害に強い人づくりの推進……………P50～P52  
《内容： 防災士の養成について》  
《内容： 自主防災組織の育成支援について》
- 木城町 (1)水害に強い人づくりの推進……………P53～P55  
《内容： 防災出前講座の開催》  
(4)内水被害軽減に向けた取組の推進  
《内容： ワンコイン浸水センサの設置》
- 川南町 (1)水害に強い人づくりの推進……………P56～P58  
《内容： 出前講座(防災講話)の実施》  
(3)水害に強いまち・防災拠点づくりの推進  
《内容： 避難路の整備(通浜地区避難路)》

## 【令和6年度】施策の取組事例

# 国土交通省 宮崎河川国道事務所

- 取組(1)水害に強い人づくりの推進  
「防災教育・出前講座の推進」
- 取組(2)情報伝達のための環境づくりの推進  
「台風第10号接近時の合同説明会」
- 取組(4)内水被害軽減に向けた取組の実施  
「ワンコイン浸水センサの設置」  
「大淀川・小丸川において樹木伐採を実施」

宮崎河川国道事務所では、地域へのより一層の防災教育の普及・推進を目的に防災士の方や教員を目指す学生等を対象に出前講座を実施しました。

## 【高鍋町 防災士】

### 洪水と河川の情報について

開催場所：高鍋町役場

日 付：令和6年4月21日(日)

令和6年4月22日(月)



## 【宮崎国際大学】

### 水害と防災減災

日 付：令和6年12月21日(土)



## 【宮崎公立大学】

### 水害と防災減災

日 付：令和6年11月11日(月)



宮崎河川国道事務所では、地域へのより一層の防災教育の普及・推進を目的に高鍋高校に対する防災教育を実施しました。

令和6年11月15日(金)

相手方：高鍋高校探求科学科1年生

内容：河川整備と防災について



台風第10号の接近により災害発生危険度が急激に高まる可能性があるため、住民に対し早めの避難行動を呼びかけることを目的に、合同説明会を実施し、警戒レベルの説明や防災情報の取得について周知しました。

### ● 台風10号に関する合同説明会

日時：令和6年8月27日(火)14時00分～

場所：宮崎地方気象台会議室(1階) (WEB併用)



実証実験中のワンコイン浸水センサについて、市町と連携し設置を行いました。

### 浸水被害の把握

ヘリによる調査

**リアルタイム性**  
・悪天候時に調査不可  
・夜間調査不可

痕跡調査

**機動力**  
・広範囲の調査不可  
・多数の人材確保  
・専門の技術者が必要

### ワンコイン浸水センサ

**センサの特徴**  
小型、長寿命かつ低コストで、堤防や流域内に多数の設置が可能な浸水センサ

**官民連携による浸水域把握イメージ**  
堤防の越水・決壊などの状況や、地域における浸水状況の速やかな把握のため、浸水センサを企業や地方自治体等との連携のもと設置し、情報を収集する仕組みを構築

**活用イメージ**

- 【災害時】
  - ・早期の人員配置
  - （道路冠水による通行止め、避難所の開設等）
  - ・ポンプ車配置の検討
- 【復旧時】
  - ・罹災証明（自治体等）の簡素化・迅速化
  - ・保険の早期支払い
  - ・災害復旧の早期対応

など

【既存の技術】

【技術開発】



浸水センサ設置状況(宮崎市内)



浸水センサ設置状況(宮崎市内)



浸水センサ設置状況(国富町内)

【令和6年度】施策の取組事例

# 気象庁 宮崎地方気象台

- 取組(2) 情報伝達のための環境づくりの推進  
「防災気象情報の充実」

・防災気象情報の充実

観測や予測の強化の取組の成果を順次反映し、

令和4年6月、線状降水帯による大雨の可能性の半日程度前からの呼びかけを地方予報区で開始。  
令和5年5月、線状降水帯の発生をお知らせする情報を従来より最大30分程度早い段階で発表開始。  
令和6年5月、半日程度前からの呼びかけについて、対象地域を府県単位に絞り込んで運用開始。

大雨に関する気象情報など

線状降水帯による大雨の可能性をお伝え

「明るいうちから早めの避難」… 段階的に対象地域を狭めていく

昨年度の新たな運用

令和3(2021)年  
線状降水帯の発生をお知らせする情報  
(令和3年6月提供開始)



線状降水帯の雨域を楕円で表示

令和4(2022)年～

広域で半日前から予測  
(令和4年6月提供開始)

令和6(2024)年～

府県単位で半日前から予測

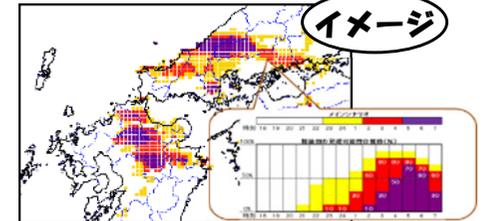
次期静止気象衛星

令和11年度  
運用開始予定



令和11(2029)年～

市町村単位で危険度の把握が可能な危険度分布形式の情報を半日前から提供



顕著な大雨に関する気象情報

令和5(2023)年～

最大30分程度早い段階で発表  
(令和5年5月提供開始)

令和8(2026)年～

2～3時間前を目標に発表

線状降水帯の雨域を表示

「迫りくる危険から直ちに避難」… 段階的に情報の発表を早めていく

※具体的な情報発信のあり方や避難計画等への活用方法について、情報の精度を踏まえつつ有識者等の意見を踏まえ検討

国民ひとりひとりに危機感を伝え、防災対応につなげていく

## 【令和6年度】施策の取組事例

# 宮崎県

### ■取組(1)水害リスク情報の提供・充実

「洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白域の解消」

「土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化」

「出前講座・防災学習の実施」

「防災啓発」

「防災情報の共有」

- 洪水予報河川・水位周知河川以外の小規模河川においても、浸水想定図を作成することで水害リスク情報空白域を解消していく
- 作成した洪水浸水想定区域図データを提供することで、ハザードマップ作成に活用いただく

## 洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白域の解消



<凡例>  
 ■ …直轄区間 (指定区間外)  
 ■ …県管理区間 (指定区間)  
 ■ …県管理区間 (二級水系)

## <宮崎土木事務所管内>

県管理河川数	69 河川
浸水想定区域を公表済の洪水予報河川・水位周知河川	6 河川
今後浸水想定区域図を作成する小規模河川 ※	68 河川

※水位周知河川等のうち未作成区間がある5河川を含む



指定対象河川拡大イメージ

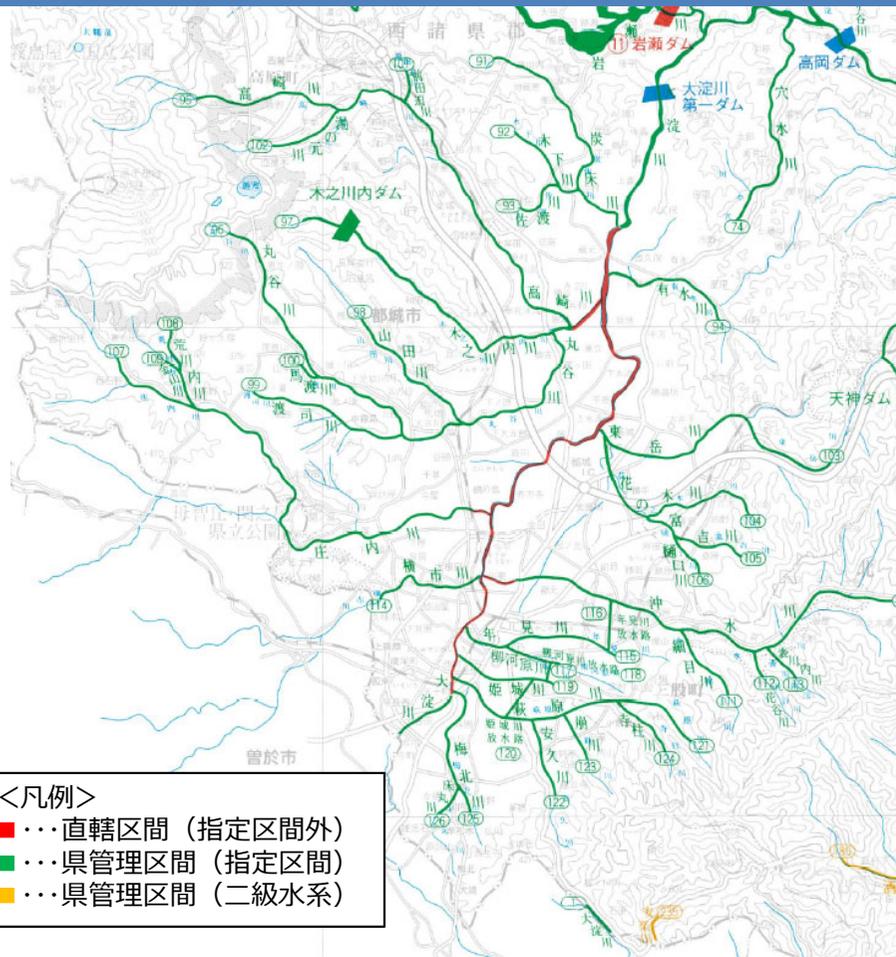
新たに指定対象となる河川及びその洪水浸水想定区域 (イメージ)  
 ■ 公表されている洪水浸水想定区域

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地のリスク情報の充実・提供	未策定区間の浸水想定区域図作成	宮崎県	▶		

- 洪水予報河川・水位周知河川以外の小規模河川においても、浸水想定図を作成することで水害リスク情報空白域を解消していく
- 作成した洪水浸水想定区域図データを提供することで、ハザードマップ作成に活用いただく

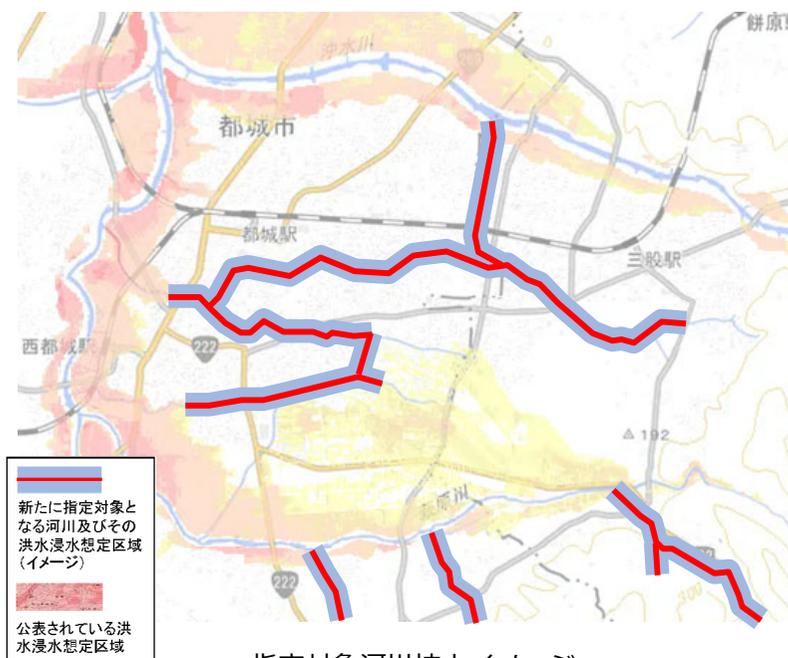
## <都城土木事務所管内>

### 洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白域の解消



県管理河川数	40 河川
浸水想定区域を公表済の水位周知河川	5 河川
今後浸水想定区域図を作成する小規模河川 ※	38 河川

※水位周知河川のうち未作成区間がある3河川を含む



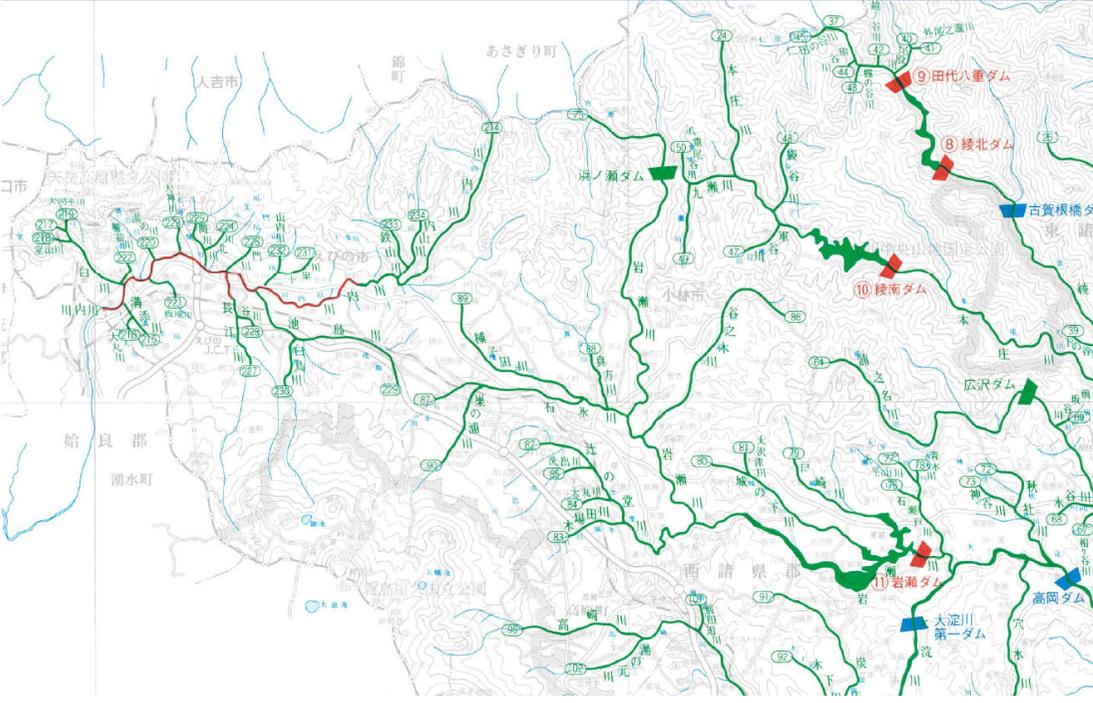
指定対象河川拡大イメージ

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地のリスク情報の充実・提供	未策定区間の浸水想定区域図作成	宮崎県	▶		

- 洪水予報河川・水位周知河川以外の小規模河川においても、浸水想定図を作成することで水害リスク情報空白域を解消していく
- 作成した洪水浸水想定区域図データを提供することで、ハザードマップ作成に活用いただく

## <小林土木事務所管内>

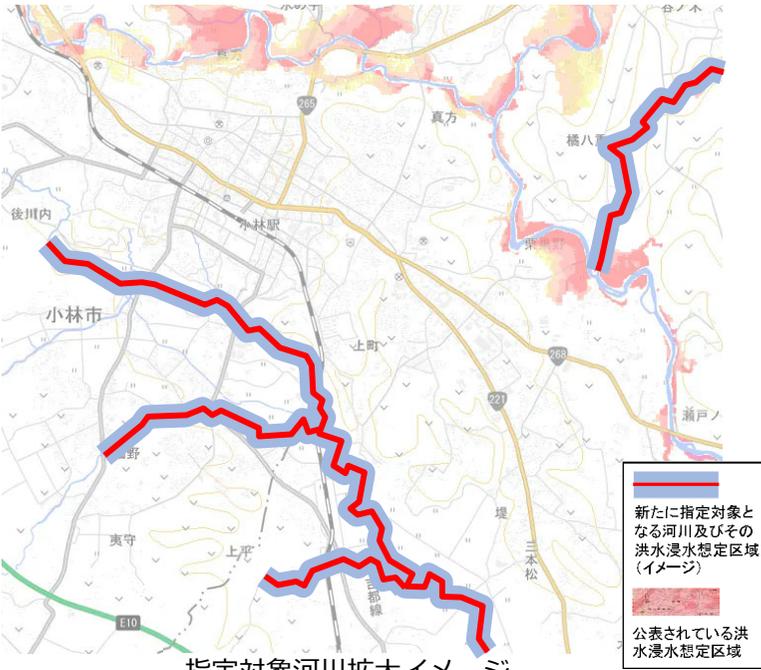
### 洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白域の解消



<凡例>  
 ■・・・直轄区間（指定区間外）  
 ■・・・県管理区間（指定区間）

県管理河川数	51 河川
浸水想定区域を公表済の水位周知河川	1 河川
今後浸水想定区域図を作成する小規模河川 ※	50 河川

※水位周知河川のうち未作成区間がある1河川を含む



区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地のリスク情報の充実・提供	未策定区間の浸水想定区域図作成	宮崎県	▶		

- 洪水予報河川・水位周知河川以外の小規模河川においても、浸水想定図を作成することで水害リスク情報空白域を解消していく
- 作成した洪水浸水想定区域図データを提供することで、ハザードマップ作成に活用いただく

## 洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白域の解消

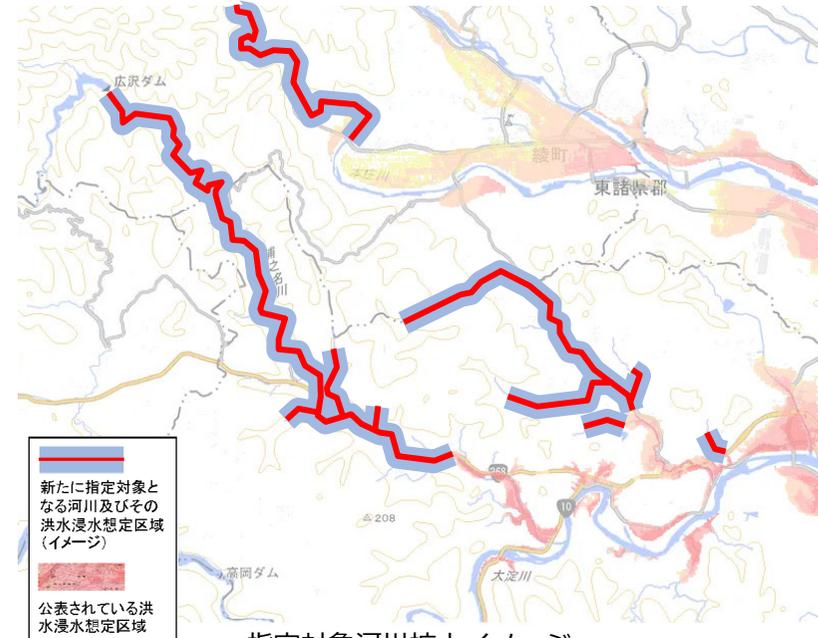


<凡例>  
 ■・・・直轄区間 (指定区間外)  
 ■・・・県管理区間 (指定区間)  
 ■・・・県管理区間 (二級水系)

## <高岡土木事務所管内>

県管理河川数	31 河川
浸水想定区域を公表済の水位周知河川	1 河川
今後浸水想定区域図を作成する小規模河川 ※	31 河川

※水位周知河川のうち未作成区間がある 1 河川を含む



新たに指定対象となる河川及びその洪水浸水想定区域 (イメージ)  
 ■ 公表されている洪水浸水想定区域

指定対象河川拡大イメージ

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地のリスク情報の充実・提供	未策定区間の浸水想定区域図作成	宮崎県			

- 洪水予報河川・水位周知河川以外の小規模河川においても、浸水想定図を作成することで水害リスク情報空白域を解消していく
- 作成した洪水浸水想定区域図データを提供することで、ハザードマップ作成に活用いただく

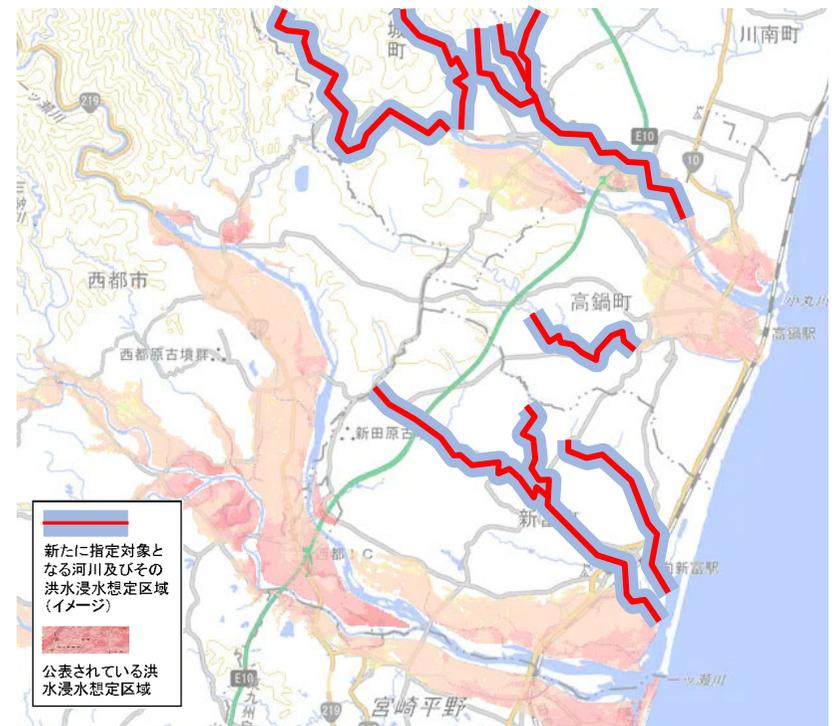
## 洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白域の解消



<凡例>  
 ■・・・直轄区間（指定区間外）  
 ■・・・県管理区間（指定区間）  
 ■・・・県管理区間（二級水系）

## <高鍋土木事務所管内（日向土木事務所）>

県管理河川数	30 河川 (57河川)
今後浸水想定区域図を作成する小規模河川	28 河川 (57河川)



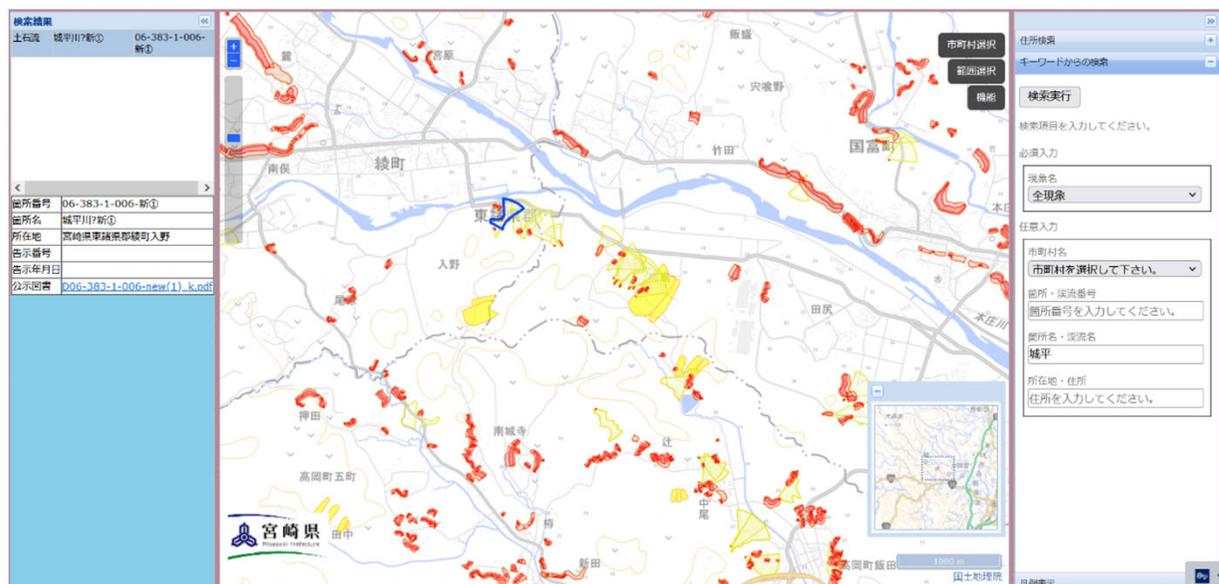
指定対象河川拡大イメージ

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地のリスク情報の充実・提供	未策定区間の浸水想定区域図作成	宮崎県	■		

# 土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化

【宮崎県 宮崎・都城・小林・高岡土木事務所】

- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(土砂災害防止法)に基づき、土砂災害により被害を受けるおそれのある場所の地形や地質、土地の利用状況等の基礎調査を令和元年度までに実施
- 令和7年3月末時点で、土砂災害警戒区域を4,556箇所、土砂災害特別警戒区域を4,191箇所を指定(宮崎市、都城市、三股町、小林市、高原町、国富町、綾町)
- 現在、2巡目の基礎調査を実施しており、土地の改変等が確認された箇所については、順次指定箇所の見直し等を行っていく
- 指定箇所については、県HPで公表するとともに、市町村に情報提供を行い、ハザードマップへの反映を依頼



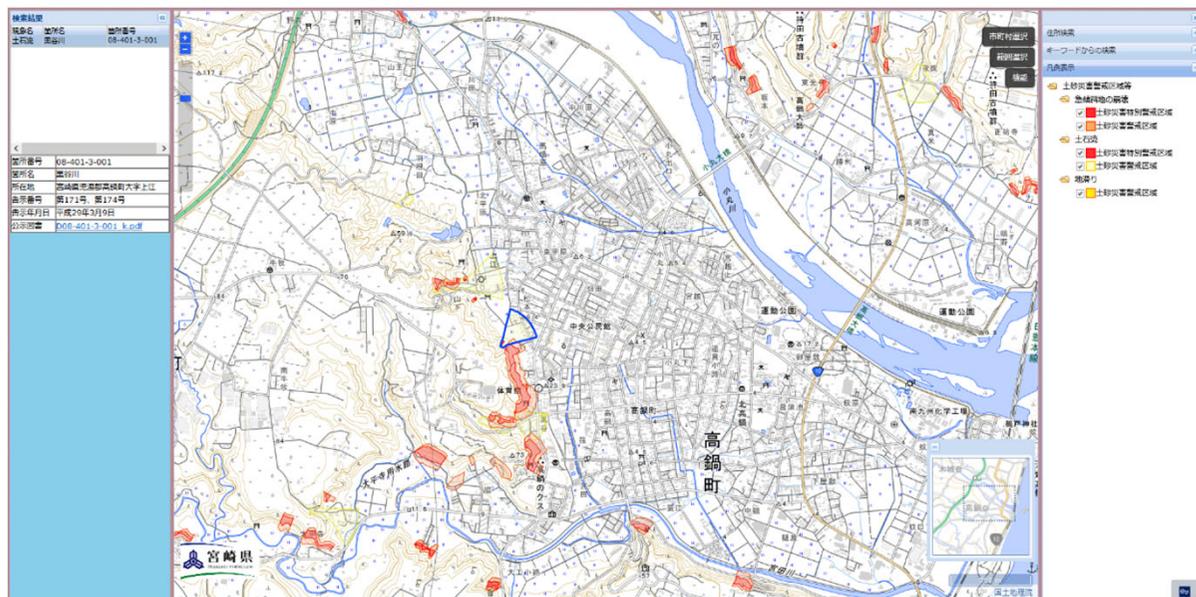
県HPで土砂災害警戒区域等マップを公表  
(HP: [www.sabomap/miyazaki](http://www.sabomap/miyazaki))



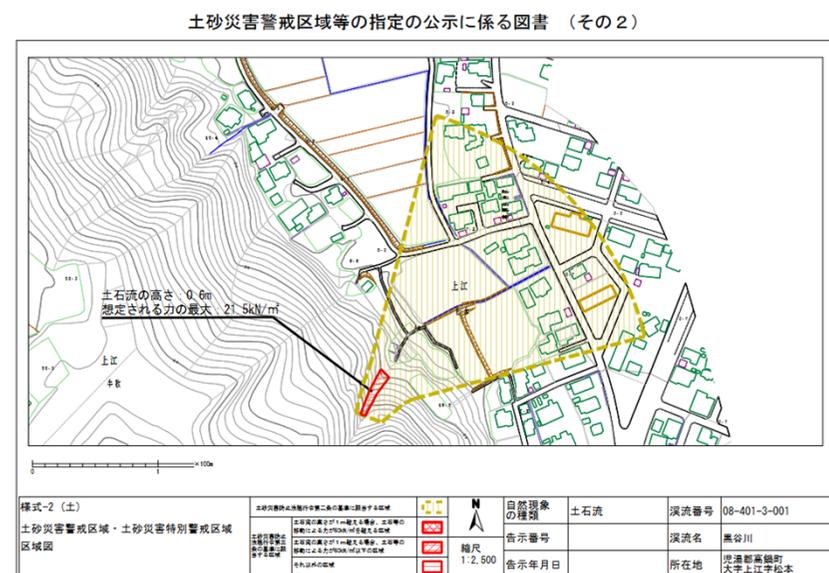
公表されている公示図書の一部

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害対象を減少させるための対策	リスクの低いエリアへ誘導／住まい方の工夫	土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化	宮崎県			

- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(土砂災害防止法)に基づき、土砂災害により被害を受けるおそれのある場所の地形や地質、土地の利用状況等の基礎調査を令和元年度までに実施
- 令和7年3月末時点で、土砂災害警戒区域を273箇所、土砂災害特別警戒区域を235箇所を指定(高鍋町、木城町、川南町)
- 令和7年3月末時点で、土砂災害警戒区域を2,157箇所、土砂災害特別警戒区域を1,902箇所を指定(日向市、美郷町、椎葉村(大河内除く))
- 現在、2巡目または3巡目の基礎調査を実施しており、土地の改変等が確認された箇所については、順次指定箇所の見直し等を行っていく
- 指定箇所については、県HPで公表するとともに、市町村に情報提供を行い、ハザードマップへの反映を依頼



県HPで土砂災害警戒区域等マップを公表  
(HP: [www.sabomap/miyazaki](http://www.sabomap/miyazaki))



公表されている公示図書の一部

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害対象を減少させるための対策	リスクの低いエリアへ誘導／住まい方の工夫	土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化	宮崎県			

出前講座・防災学習の実施 【宮崎県 宮崎・都城・小林・高岡土木事務所】

- 毎年6月の土砂災害防止月間を中心に宮崎県では、防災意識の啓発を図るため、小中学生を対象とした「土砂災害防止教室」、地区住民を対象とした「土砂災害防止講座」を開催している
- 「土砂災害防止教室」では土砂災害の啓発に加え、防災に関連するものとして洪水に関する啓発動画を上映し、将来を担う世代の防災意識の向上に取り組んでいる

更新

土砂災害や洪水に対する啓発活動

- パワーポイントや土砂災害の模型を使用し、土砂災害の発生メカニズムや砂防施設効果について説明
- 国土交通省が公表している子ども向け動画「洪水から身を守るには ～命を守るための3つのポイント～」を活用



土砂災害防止教室  
(土砂災害の危険性の説明)



洪水に関する啓発



土砂災害防止講座  
(パワーポイントを使用した説明)

【R6対象市町村実績】

市町村名	土砂災害防止教室		土砂災害防止講座	
	実施校数	参加者数	実施地区数	参加者数
宮崎土木事務所管内	2校	167名	5地区	106名
宮崎市	2校	167名	5地区	106名
都城土木事務所管内	3校	83名	6地区	448名
都城市	2校	23名	5地区	294名
三股町	1校	60名	1地区	154名
小林土木事務所管内	1校	32名	2地区	41名
小林市	1校	32名	2地区	41名
高岡土木事務所管内	1校	68名	4地区	102名
宮崎市(高岡町)	1校	68名	-	-
綾町	-	-	4地区	102名
流域市町村計	7校	350名	17地区	697名

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	出前講座・防災学習の実施	宮崎県	▶		

更新

出前講座・防災学習の実施 【宮崎県 高鍋・日向土木事務所】

- 毎年6月の土砂災害防止月間を中心に宮崎県では、防災意識の啓発を図るため、小中学生を対象とした「土砂災害防止教室」、地区住民を対象とした「土砂災害防止講座」を開催している

土砂災害に対する啓発活動

- パワーポイントや土砂災害の模型を使用し、土砂災害の発生メカニズムや砂防施設効果について説明



土砂災害防止教室  
(土砂災害の危険性の説明)



【R6対象市町村実績】

市町村名	土砂災害防止教室		土砂災害防止講座	
	実施校数	参加者数	実施地区数	参加者数
高鍋土木事務所管内	1校	105名	2地区	45名
高鍋町	-	-	1地区	23名
木城町	1校	105名	-	-
川南町	-	-	1地区	22名
流域市町村計	1校	105名	2地区	45名



土砂災害防止教室  
(土砂災害の危険性の説明)



土砂災害防止講座  
(パワーポイントを使用した説明)

市町村名	土砂災害防止教室		土砂災害防止講座	
	実施校数	参加者数	実施地区数	参加者数
日向土木事務所管内	5校	196名	3地区	106名
日向市	4校	172名	1地区	16名
美郷町	-	-	1地区	70名
椎葉村	1校	24名	1地区	20名
流域市町村計	5校	196名	3地区	106名

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	出前講座・防災学習の実施	宮崎県			

出前講座・防災学習の実施 【宮崎県河川課】

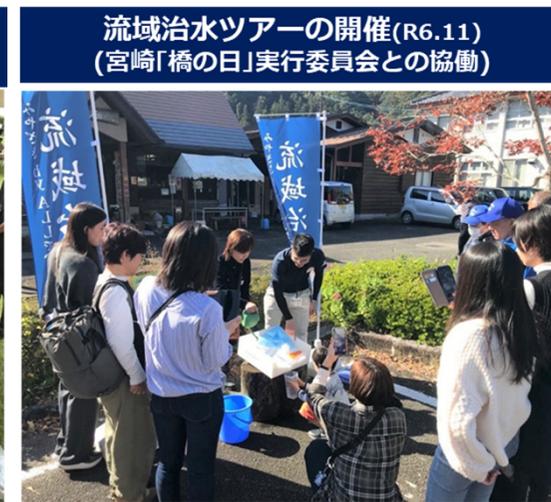
- 流域治水の普及啓発に向けて流域治水ロゴマークや模型の製作、出前講座などを実施している
- 今後、流域治水模型を活用し、出前講座やメディアを通じて広報活動を実施していく予定

**流域治水ロゴマークの作成**  
(宮崎県オリジナル)

上手にためる  
 ✓ 浸み込ませて、ゆっくりながす  
 ✓ みやざきを水から守る

みんなで(行政・民間・住民等)  
 ✓ 子どもから大人まで取り組む  
 ✓ 自分事として自ら取り組む

みやざきby ALLで、流域治水。  
 ~わたしの取組でみやざきをみずからまもる~



**報道機関による流域治水の取材(R6.12)**  
(NPO法人大淀川流域ネットワークとの協働 他)



**流域治水模型の作成(R7.1)**  
(大淀川流域ネットワークとの協働)



**テレビ番組への出演(R7.5放送)**  
(みやざきゲンキTV)



区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	出前講座・防災学習の実施	宮崎県			→

## 出前講座・防災学習の実施 【宮崎県危機管理課】

更新

- 防災士養成研修…災害時において最も重要な「自助・共助」を推進するため、地域防災の核となる防災士を養成している。
- 防災士出前講座…自主防災組織や自治会、学校や企業に防災士を講師として派遣する出前講座を実施し、地域の防災力を向上させている。

### 宮崎県防災士養成研修

・令和7年3月末現在の防災士数  
 〈宮崎県〉 7,879名  
 〈全国〉 319,547名

・防災士数の順位  
 全国…14位 九州…3位(福岡、大分に次ぐ)



令和6年度 防災士養成研修を受講される河野知事

### 宮崎県防災士出前講座

・養成してきた防災士を活用し、自治会や自主防災組織等で実施する研修等に防災士を講師として派遣する。

令和6年度  
宮崎県防災士  
出前講座

**無料** 宮崎県内のご希望の会場に防災士を派遣し、除震学習や講座を中心とした防災・減災についての講座を開催いたします。  
 県立市民会館/自治会/学校/中学校/高等学校/企業等 申し込み要です。

**4月-3月** 大規模・地域別  
 ① 防災士養成研修 ② 防災士養成研修の卒業生 ③ 避難所開設・運営実習  
 ④ 避難所運営ゲーム実習 ⑤ 防災士養成研修 ⑥ 防災士養成研修

**9月-17月** 地域別  
 ① 避難所開設・運営実習 ② 避難所運営ゲーム実習 ③ 防災士養成研修 ④ 防災士養成研修

お問い合わせ先  
 宮崎県危機管理課 098-855-1700  
 NPO法人 宮崎県防災士ネットワーク TEL 098-855-0447 FAX 098-855-0467  
 E-MAIL: info@miyazaki-bousai.or.jp



- 【防災士出前講座の主な内容】
- 地震・津波についての基礎講座
  - 気象・火山についての基礎講座
  - 家具固定に関する講座・実習
  - 地域の地図を用いたワークショップ
  - 避難所運営ゲーム等を用いた防災学習

【令和6年度実績】  
 開催回数: 222回 延べ8,748人  
 内訳: 地域住民 122回、小学校 23回、中学校 12回、高校 7回  
 民間企業 39回 等

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	出前講座・防災学習の実施	防災士養成研修・防災士出前講座等	宮崎県	▶		

## 防災啓発 【宮崎県危機管理課】

- 宮崎県防災の日（5月第4日曜日）における普及・啓発事業
- 防災週間（8月30日～9月5日）における普及・啓発事業

### 令和6年度宮崎県防災の日における啓発事業

より多くの人に防災に触れてもらい（見て、聞いて、体験して）、興味関心を持ってもらうため、イオンモール宮崎にて防災の日フェアを開催した。

(チラシ)



(ヒナタテラス)



(北側駐車場)

### 令和6年度防災週間における啓発事業

・宮崎県防災の日（5月）、防災週間（8月～9月）、津波防災の日（11月）における啓発動画を計11種類作成し、テレビCM、県公式HPで啓発活動を実施した。



- ①ハザードマップ編
- ②共助編
- ③防災の基本編
- ④ローリングストック編
- ⑤早期避難編



- ⑥避難行動編
- ⑦安全確保行動編
- ⑧津波避難編
- ⑨非常用持出バック編
- ⑩耐震化と家具の固定編
- ⑪備蓄編

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	住民自らの避難行動に資するためのリスク情報の共有	防災啓発 等	宮崎県	→		

## 防災情報の共有 【宮崎県危機管理課】

宮崎県防災情報共有システム = SIP 4 D 利活用システム  
 ※SIP4Dとは、多数の組織から異なる形式で発信される様々な情報を、集約・加工・変換して提供する基盤的防災情報流通ネットワーク

### システムの概要

**宮崎県防災情報共有システム**

SIP4D: Shared Information Platform for Disaster Management

Information Pipeline SIP4D

共有システム画面

### システムのイメージ

組織、部局バラバラな情報

各対応業務で使える地図

異種情報の統合

道路情報

避難所情報

被害情報

停電情報

救助活動支援

物資提供支援

復旧活動支援

- 集約・地図化  
→ **共通の状況図**
- 情報を視覚的に把握  
→ 情報の**分析**や**対策立案**に寄与

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水防災意識の醸成	防災情報の共有	宮崎県	→		

## 【令和6年度】施策の取組事例

# 宮崎市

- 取組(1)水害に強い人づくりの推進  
「学校教育における防災学習の実施」

## 1 実施校

- 市内小学校A

## 2 実施日

- 令和6年6月7日

## 3 実施学年

- 1年～6年(保護者も参加)

## 4 内容

- 土砂災害についての説明
- 土砂災害防止のための土木工事について(模型等を利用した体験型)
- 土砂災害に備える取り組み(映像視聴)

## 5 記録

- 模型を使った土砂災害防止のための取組の説明があり、児童も模型を見ながら話を聞く様子が見られた。
- 児童は、土砂災害防止のための取組や災害が起きた時の行動の仕方について考えることができた。
- まちづくり協議会の方から、地域の危険個所の説明や防災リュックの中身について話をすることで、防災について改めて考え直すことができた。

### 【模型を用いた説明】



### 【まちづくり協議会から】



## 1 実施校

- 市内中学校A

## 2 実施日

- 年間通して実施

## 3 実施学年

- 1年～3年

## 4 内容

- 防災避難訓練の実施。
- 「みやざきシェイクアウト」参加。
- 防災学習を実施し、地震や火災、大雨等の避難や対応の仕方について学ぶ。
- 安全掲示板で災害意識の高揚を図る。

## 5 記録

- 年間3回の防災避難訓練を実施することにより、生徒の防災への意識が高まった。また、教職員、生徒ともに避難経路の再確認ができた。
- 安全掲示板を通して、生徒の災害安全に対する意識を高めることができた。

### 【防災避難訓練】



### 【安全掲示板】



【令和6年度】施策の取組事例

# 都城市

- 取組(1)水害に強い人づくりの推進  
「都城市総合防災訓練」

内容 都城市総合防災訓練

開催日時：令和6年11月24日（日）

●対象（毎年市内各地区を巡回開催）

沖水地区住民（約2,500世帯）

沖水地区自治公民館、沖水中学校生徒

●協力いただいた防災機関 **19団体（約200名）**

陸上自衛隊第43普通科連隊、宮崎地方気象台、都城警察署

宮崎県看護協会、西日本電信電話、西日本高速道路等

●開催目的

沖水地区自治公民館連絡協議会、沖水中学校及び防災関係機関等の参加を得て、自助・共助に関する実動・体験型を重視した訓練により、防災意識の高揚と災害対処能力の向上を図るとともに、災害発生時の相互協力体制及び連携要領の強化を図る。

●開催内容

安否確認・情報伝達訓練、救急通報体験、災害伝言ダイヤル体験、避難所運営ゲーム 等

## ●参考資料

地震体験の様子



初期消火訓練の様子



地区の中学生や市民が体験している様子



担架搬送



応急救護

## ●今後の計画

令和7年度は妻ヶ丘地区で、水害はもとより、各種災害対応の柱となる自主防災組織のリーダーや防災士の卵となる中学生に対し、「自助」「共助」に関する体験型訓練を行う

## 【令和6年度】施策の取組事例

# 国富町

- 取組(1)水害に強い人づくりの推進  
「防災講話、避難所運営研修」

内容 防災講習及び避難所運営研修会(機関名 国富町)

●取組主体:国富町

●取組参加機関

区長、各地区の自主防災組織、国富町(総務課)

●参加人数:67人

●開催日時:令和6年11月4日(月)

●取組背景:大雨や台風時などに災害関連情報の取得方法がわからず避難行動が遅れる場合がある。また、避難所で町がどういうものを備蓄しており、どのように組み立てるのかわからないとの意見があった。

●取組のねらい:災害関連情報の収集方法の講習を行い、覚えてもらうことで、自分が住んでいる場所の危険度を速やかに把握し、早めの避難行動を検討してもらう。町が備蓄する段ボールベットや簡易テント等を組立てたり、避難所内の避難スペースを体感することで避難所運営を避難者同士の協力が必要であることを意識づける

●取組の工夫点:机上でなく、実際に町の備蓄品を組立・片付けすることで要領等を実感してもらった

## ●取組の様子



## 【令和6年度】施策の取組事例

# 綾町

- 取組(1)水害に強い人づくりの推進  
「防災訓練の実施」

- 取組内容  
防災訓練(地区別)
- 参加機関  
宮崎県防災士ネットワーク、  
宮崎県砂防ボランティア協会、高岡土木事務所、  
日赤奉仕団綾支部、綾町自治公民館、  
綾町消防団、綾町
- 参加人数  
119名
- 開催期間  
9月～2月 (計6回、8地区)
- 訓練のねらい・概要  
台風や大雨などの風水害が多発していることから、土砂災害に関すること、居住地区内の災害危険箇所  
の再確認を行った。また、非常食の備蓄や炊き出しの確認を行った。
- 取組の工夫  
地区別とすることで地元自治公民館、消防団、行政との顔が見える関係の構築を行った。



## 【令和6年度】施策の取組事例

# 小林市

- 取組(1)水害に強い人づくりの推進  
「地区防災計画の作成」

市内54の自主防災組織のうち、20組織と連携し、小林市地域防災計画及び個別避難計画と連動した**地区防災計画**を作成しました。  
防災訓練等を通じて、随時必要な見直しを行っていきます。

令和6年度担い手育成講座(4回開催)

開催日時:令和6年6月15日(土)

~令和7年3月31日(月)

●対象

市内54自主防災組織のうち、20組織に個別支援

●協力いただいた防災機関

小林市災害ボランティアコーディネートセンター(SVC)

●開催目的

担い手育成講座において地区防災計画を作成し、各地区の特性に応じた各自主防災組織を主体とした地域防災力の向上を図る。

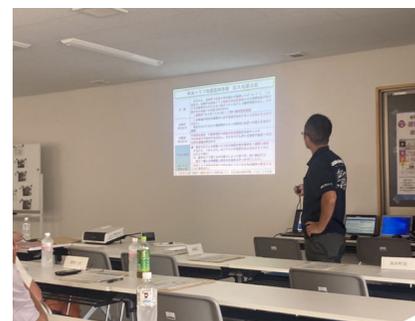
●開催内容

地区防災計画の作成

●今後の計画

令和7年度は地区防災計画作成2年目として、16組織を対象に実施予定。

講座の様子



受講者の様子



## 【令和6年度】施策の取組事例

# 三股町

### ■取組(1)水害に強い人づくりの推進

#### 「防災訓練の実施」

## 防災訓練の実施

### 【概要】

1. 開催日時: 令和6年6月2日(日) 9時~11時30分
2. 開催機関: 三股町、三股町消防団、宮崎県砂防課、  
都城土木事務所、都城警察署、  
第5地区自治公民館
3. 実施場所: 第5地区(避難場所: 第5地区防災センター)
4. 訓練参加者: 138人
5. 主な訓練内容
  - ・防災に関する講座
  - ・情報伝達訓練
  - ・要配慮者の避難及び避難支援訓練
  - ・避難所運営訓練
6. 訓練で工夫した点
  - ・簡易テントや非常食など防災グッズを展示し、非常食について配布を行った。
7. 訓練による成果
  - ・前回行った訓練の課題を踏まえ、情報伝達が予定通りに行えた。



## 【令和6年度】施策の取組事例

# 高原町

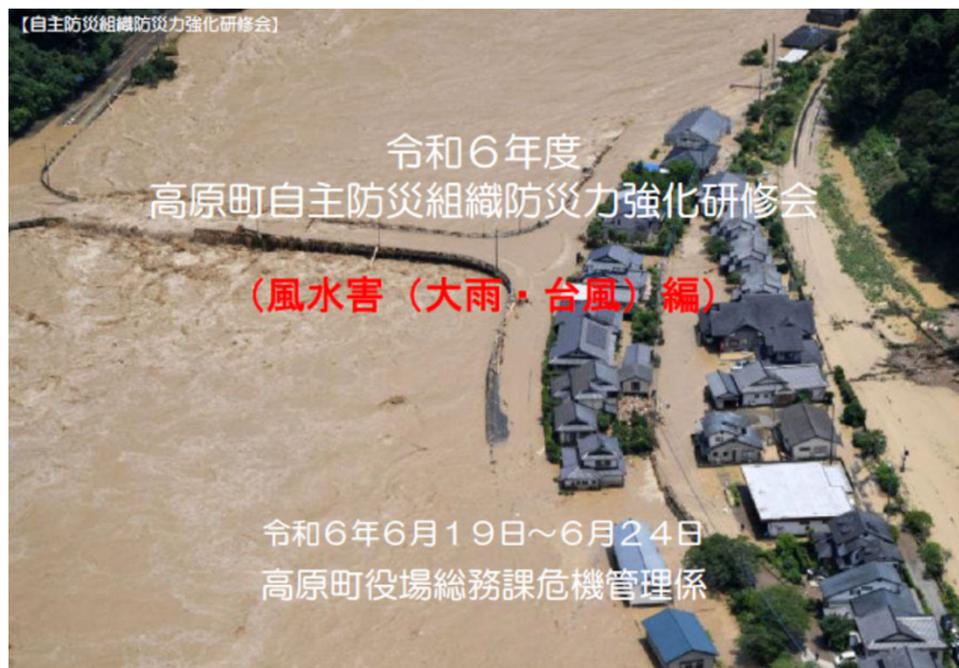
### ■取組(1)災害に強い人づくりの推進

「自主防災組織防災力強化研修会の実施」

### ■取組(3)水害に強いまち・防災拠点づくりの推進

「災害時における飲料水供給協力に関する協定書」の締結」

高原町では、町内4カ所の公民館において、地震編・風水害編の2回に分けて、町全体の防災・減災に係る意識及び知識等の向上を図るため、「令和6年度自主防災組織防災力強化研修会」を実施しました。



参加者数	
風水害編	68名
地震編	63名
合計	131名

### アンケート結果

- ・台風時期前に実施してもらえてよかった。
- ・家族でも話し合いをしてもっと意識を高めていきたいと思った。
- ・これからも継続して研修会を実施してほしい。

など

令和7年度も継続して実施し、引き続き町民への防災・減災に係る意識及び知識の向上を図っていきたい。

高原町と(株)宮崎プロパンが「災害時における飲料水供給協力に関する協定書」を締結しました。



高原町では、令和4年台風14号、令和5年台風6号による影響で断水被害が発生し、町民生活に多大な影響を与えました。

この協定は、高原町で災害が発生または発生が予想される場合に本町からの要請に基づき、避難所等へウォーターサーバー及びウォーターサーバー用の飲料水を供給していただくものです。

避難所での町民生活の安定を図ることが期待されます。

## 【令和6年度】施策の取組事例

# 熊本県

- 取組(1)災害に強い人づくりの推進  
「水害リスク空白域の解消(水位周知)」

## 水害リスク空白域の解消

### 【水位周知河川以外の河川の浸水想定区域図公表・周知】

- 水位周知河川以外の河川について、想定し得る最大規模の洪水浸水想定区域図を令和4年3月に公表しました。
- また、作成した洪水浸水想定区域図については、令和5年1月末から県ホームページ「防災情報くまもと」で情報提供を行っています。

#### 【対象河川】

- 綾北川
- 湯の原川
- 平谷川

#### 位置図



#### 防災情報くまもと Kumamoto Disaster Prevention Portal

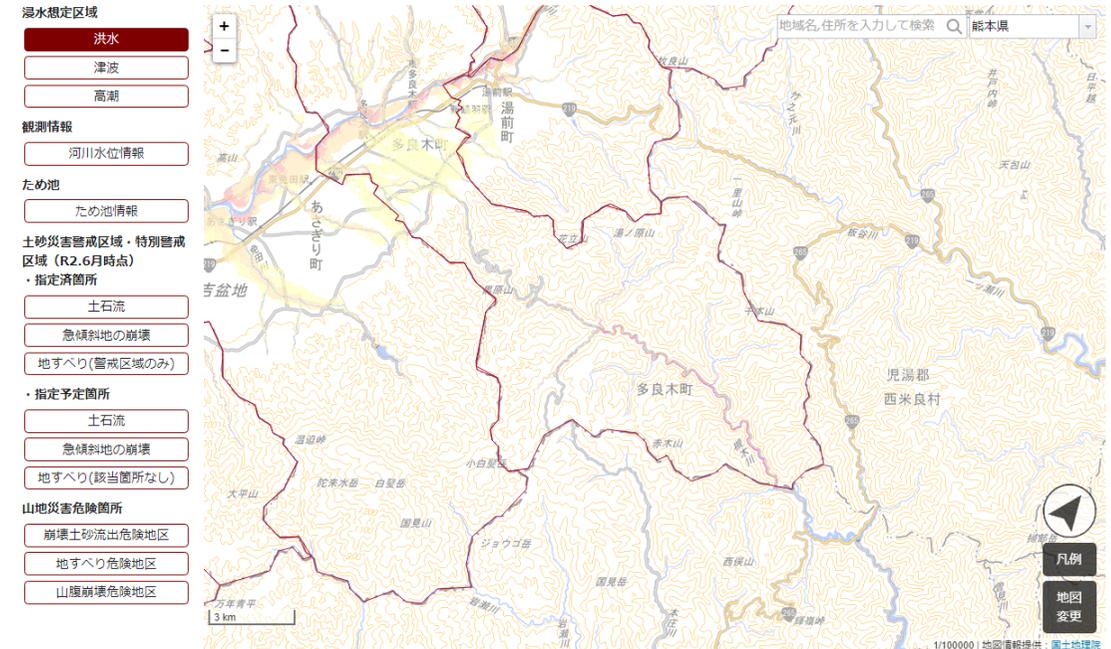
#### 【画面イメージ】防災情報くまもと

- トップページ
- ニュース
- 避難情報
- 気象・警戒情報
- 観測情報
- 地震・津波・火山
- 通行規制情報
- ハザードマップ
- 防災リンク

トップページ > ハザードマップ

#### ハザードマップ

※浸水想定区域の洪水情報表示時、ハザードマップの浸水想定区域をクリックすると、浸水する深さが確認できます。



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水害リスク空白域の解消	洪水浸水想定区域図の策定・公表	流域内 国・県			42

## 【令和6年度】施策の取組事例

# 多良木町

### ■取組(1)水害に強い人づくりの推進

「防災士の養成」

「水防(消防)団員増加の推進」

「防災士の養成」

- ① 多良木町では、平成27年度に創設した防災士資格を取得するための費用の助成制度を活用し、令和6年度は6名の方が資格を取得されました。
- ② 令和6年7月27日～28日には防災士養成講座を町独自で実施し、40名の方が資格を取得されました。

防災士資格取得者は109名(うち大淀川 流域に位置する槻木地区の方が2名)となりました。(前年比46名増)

①防災士育成費用助成制度

- ・防災士資格得試験料  
3,000円
- ・防災士認定登録申請料  
5,000円
- ・防災士教本代  
3,500円
- 合計 11,500円

②防災士養成講座受講状況



「水防(消防)団員増加の推進」

- ① 消防ラッパ隊による、消防ラッパ吹奏披露会の実施
- ② 消防赤バイ隊による、全国火災予防週間に関わった火災予防広報活動の実施
- ③ 女性消防隊による、ラッパ隊や赤バイ隊等の活動、団員募集について広報誌を作成し住民に周知
- ④ SNS(多良木町公式LINEアカウント、HP)を活用し情報発信

特殊な消防団活動を行う、ラッパ隊や赤バイ隊、女性消防隊等の活動を発信し、消防団活動に興味関心をもってもらい入団促進を図りました。

①②③消防団広報誌「ひまわり」



①④多良木町公式LINEアカウント及びHP



【令和6年度】施策の取組事例

## 鹿児島県

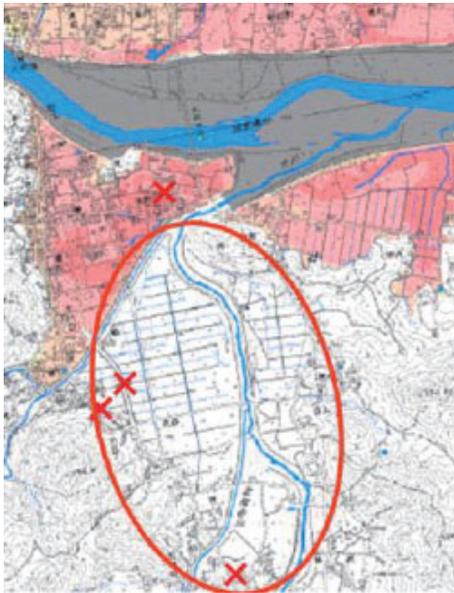
■取組(1)水害に強い人づくりの推進

「洪水浸水想定区域図の作成・公表」

## 洪水浸水想定区域図の作成・公表 【鹿児島県】

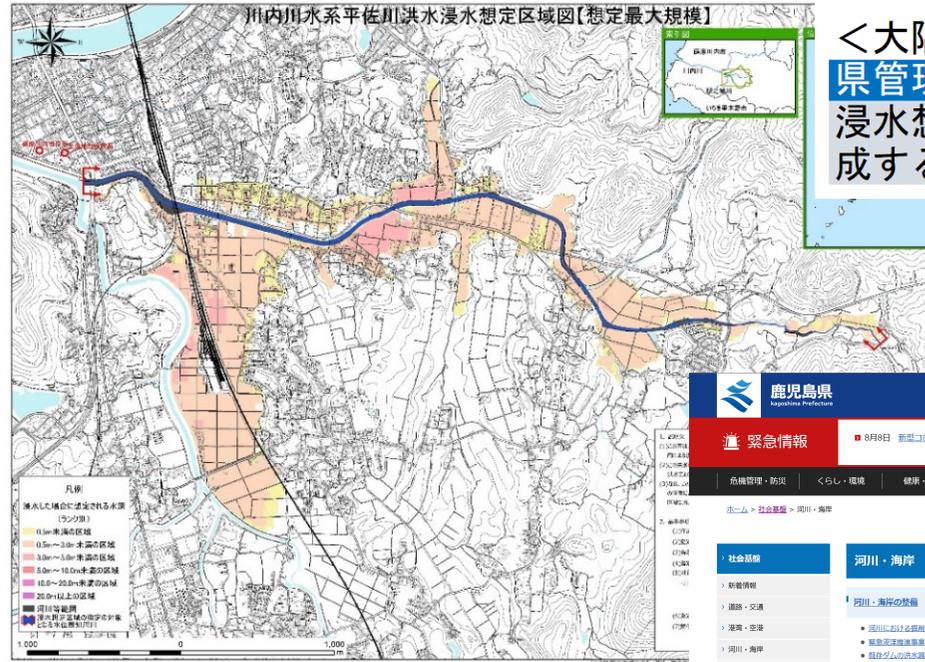
- 令和3年の水防法の改正までは、洪水浸水想定区域の設定が洪水予報河川や水位周知河川に限定されており、設定がない河川付近では水害リスクがないと誤解されがちな状況である。
- 令和3年の水防法の改正に伴い、洪水浸水想定区域の設定が洪水予報河川や水位周知河川等だけではなく、住家等の防御対象のあるすべての河川に拡大された。
- 新たに設定が可能となった河川について、洪水浸水想定区域図を作成し、水害リスク情報空白域の解消を図る。

洪水浸水想定区域外で浸水被害があった事例



洪水浸水想定区域の設定がなく、水害リスクが示されていないエリア(水害リスク情報空白域)

洪水浸水想定区域図のイメージ



＜大隅地域振興局管内＞

県管理河川数	8河川
浸水想定区域図を作成する河川	8河川

浸水想定区域図  
赤×印は被害発生位置

県HPで「浸水想定区域(図)」として公表予定

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地のリスク情報の充実	洪水浸水想定区域図の作成・公表	鹿児島県			

【令和6年度】施策の取組事例

## 曾於市

- 取組(1)水害に強い人づくりの推進  
「防災訓練の実施」

内容 曾於市防災訓練

開催日時 令和6年10月11日(金)

## ●対象

柳迫地区住民 約150人

柳迫地区コミュニティ協議会、柳迫小学校児童

## ●協力いただいた団体

大隅曾於地区消防組合、曾於警察署、曾於市消防団末吉方面隊、曾於市自主防災組織連絡会、鹿児島地方気象台

## ●訓練の目的

今後発生が予想される大規模災害とそれに伴う甚大な被害を想定し、災害発生時の対応能力向上、防災体制強化、自主防災組織の育成および地域住民全体の防災意識向上

## ●訓練内容

- ①要配慮者および避難行動要支援者避難支援・避難誘導訓練
- ②地域住民主体の避難所開設・運営訓練
- ③救急応急処置および搬送訓練
- ④地域による炊き出し訓練



①避難支援・避難誘導訓練の様子



②避難所開設・運営誘導訓練の様子



③救急応急処置・搬送訓練の様子



④地域による炊き出し訓練の様子

## 【令和6年度】施策の取組事例

# 高鍋町

- 取組(1)水害に強い人づくりの推進
  - 「防災士の養成について」
  - 「自主防災組織の育成支援について」

(1)地域における防災リーダーとしても活躍が期待される防災士を育成するために、防災士養成研修の際に必要な個人負担(試験受講料3,000円+資格認証登録料5,000円+納付手数料)の補助を実施しています。

- ・令和7年3月1日現在における町内在住の防災士・・・182名
- ・令和6年度中に補助対象受講者数・・・15名

(2)地域における防災士の推進を図る目的で、防災士取得以降のフォローアップや高鍋町の防災に関する知識の普及などを継続的に行っていくために、これまでに町内の防災士を対象に、出水期前に希望者を募り防災士フォローアップ研修を実施しています。

- ・開催日 令和6年4月21日(日)、22日(月)
- ・開催場所 高鍋町美術館 多目的ホール
- ・内容 ①洪水の備えについて、外  
(宮崎河川国道事務所 山崎流域治水課長)
- ②高鍋町地域防災計画について
- ③高鍋町防災リーダー制度等、他
- ・参加者 43名



自主防災組織の育成及び活性化促進のため、防災資機材整備に要する経費として40万円／団体を補助金として1団体に交付しました。

- ・令和5年度補助団体：畑田自治公民館、竹鳩自治公民館
- ・令和6年3月1日現在での結成状況：結成地区数 27地区／84地区

町民の防災意識の向上を図ることを目的として、防災に関する出前講座を実施しています。

・実施状況：5回（113名が受講）

創価学会 : 7月12日（28名）

自立支援協議会 : 7月18日（18名）

高鍋高校 : 9月14日（25名）

大工小路自治公民館 : 10月15日（12名）

高鍋町社会福祉協議会 : 11月30日（30名）

・内容：地震・津波対策、洪水等の防災対策等について、危機管理専門員による講話

## 【令和6年度】施策の取組事例

# 木城町

### ■取組(1)水害に強い人づくりの推進

「防災出前講座の開催」

### ■取組(4)内水被害軽減に向けた取組の推進

「ワンコイン浸水センサの設置」

## 防災出前講座の開催

町民の防災意識の向上を図ることを目的として、防災に関する出前講座を開催した。

- ・第1回公民館長会(令和6年4月24日。30人)
- ・JAみやざき児湯地区本部女性大学(令和6年5月15日。11人)
- ・駄留公民館(令和6年5月20日。9人)
- ・白木八重公民館(令和6年7月11日。6人)
- ・第2回公民館長会(令和6年8月27日。23人)
- ・中川原子供会防災訓練(令和6年9月1日。50人)
- ・仁君谷公民館(令和7年1月29日。6人)
- ・第3回公民館長会(令和7年2月25日。26人)



## ワンコイン浸水センサの運用

内水氾濫による浸水状況の早期に把握することを目的に、国土交通省の実証実験に参加し、国土交通省と連携しながら町内2ヶ所にワンコイン浸水センサを令和5年度に設置し、継続して運用している。



## 【令和6年度】施策の取組事例

# 川南町

- 取組(1)災害に強い人づくりの推進  
「出前講座(防災講話)の実施」
  
- 取組(3)水害に強いまち・防災拠点づくりの推進  
「避難路の整備(通浜地区避難路)」

## ■ 出前講座(防災講座)の実施

地域や小学校、各団体を対象に14回(6地区、2小学校、6団体)防災講話を実施

災害時に近所や地域の方々と助けあう自助と共助の重要性やハザードマップの活用法、各家庭での備えなど住民個々の防災意識や地域の防災力向上を目的とする内容の講話を実施



#### ■避難路の整備(通浜地区避難路)

令和3年に完成した通浜避難路において、避難路の階段や一部の避難スペースに暗所な部分があったため、夜間時の迅速・安全な避難のため小型の照明灯を設置した。

令和5年度 階段部分 2か所  
令和6年度 避難スペース 3か所

